

《研究論文》

世紀転換期イギリスの学校における 児童福祉政策に関する研究

— マクミランの学務委員時代の活動に着目して —

長崎女子短期大学 中 嶋 一 恵

ABSTRACT

A Study on Child Welfare Policy at Schools in England
in the late 19th and the early 20th Century
— Focusing on McMillan's Work on Bradford School Board —

Kazue NAKASHIMA

Nagasaki Women's Junior College

The aim of this paper is to consider the role of schools during a few decades around 1900, focusing on Margaret McMillan's work on Bradford School Board. Before establishing a nursery school, McMillan was elected as a member of the Board, and inspected schools with Dr. James Kerr, who was the first schools medical officer in the country and concerned not only with a school building and its sanitation system but with health of each child. As the result of inspection, it became clear that the most of children were filthy, undernourished and diseased. So she demanded the regular medical inspection for all state school children, and appealed to the Board, the Government and the public that school clinics should function for treatment and improvement of the child health. Because of her effort, the Education (Administrative Provisions) Act 1907 was enacted and school medical service by the local government was begun to provide.

In conclusion, I point out the roles of school at that time :

1. Schools had not only the education role but that of caring for children's health.
2. McMillan thought of the improvement of the school children's health as means to reform the society.

I 課題設定

日本の保育制度は、従来幼稚園を管轄する文部科学省と保育所を管轄する厚生労働省からなる二元制をとってきたが、現在これを一体化するための会議や準備が進行中である。一方、イギリス

ス¹⁾の保育制度は、従来、保育学校(nursery school)などの教育施設を管轄する省庁と保育所(day nursery)やプレイグループ(play group)などの児童ケア施設を管轄する省庁が異なる、わが国と同じ二元制であったが、1998年から管轄省庁が統一され、現在では教育省(Department for Education)が管轄する一元行政となっている。こうした点で、イギリスの保育制度を研究することは、幼保一体化への道を模索しているわが国にとっても示唆を与えてくれるものといえる。

しかし、その際、それらの施設について制度化がなされる時点での、わが国の保育制度の特質とイギリスのそれとは違いがあることを念頭においておく必要がある。すなわち、両国とも保育所が託児施設であったことは同じであるが、イギリスでは保育学校もまた貧困家庭の子どもを集めて保育した託児施設の役割をもっていたにもかかわらず、教育施設として教育制度の中に組み込まれた経緯がある。これは、日本で貧困家庭の子どもたちのために設立された双葉幼稚園が、教育施設としてではなく託児施設として認識され、さらに双葉保育園と改称したという事例が示すことと比較すると、保育対象や内容に依拠しない別のイギリス特有の理由が存在するように推測できる。このことは、現代日本の幼児教育の基盤を作った倉橋惣三の『子供讃歌』の中で、彼が渡英しマーガレット・マクミラン(McMillan, M.)の保育学校を訪問した際、マクミランが「われらはただ社会の必要に対して働く…施設の理論からではなく、どこまでも社会の必要に応じて適切に施設せられる」と述べたのに対し、彼は「イギリス特有の現実観が、ここにも徹底しているのが感ぜられた。」²⁾と記述していることからもうかがえる。

そのため、本論文では、世紀転換期の学校における児童福祉政策、特にのちに保育学校を設立しその普及に尽力するマクミランの、学務委員として活躍した1890年代の活動に着目して³⁾、当時の学校の役割について考察することを目的とする。これは、筆者が従来行ってきた保育学校制度の成立に関する研究の一環となるものであり、本論文で下層労働者の生活実態を踏まえた児童福祉政策を押さえておくことにより、対象時期のイギリスの学校の特徴や社会状況が浮き彫りになると同時に、保育学校創設の背景や保育学校が有した性格が明らかになると考えている。なお、先行研究については、田口仁久、榊瑞希子らのイギリスの保育学校や幼児教育に関する通史、Bradburn, E. や Steedman, C., 榊瑞希子らによるマクミランの保育思想や政治活動に関する研究、山田敏、埋橋玲子らによる現代イギリスの保育サービスや制度に関する研究などが主要なものとしてあげられる。しかし、筆者の研究関心である保育学校制度成立に関する政策史はあまりみられず、そうした点でも本研究の意義があると考えられる。

II 19世紀下層労働者階級の生活実態

(1) 労働者の生活に関する調査報告書

イギリスで起こった産業革命は、イギリスに富と繁栄をもたらした一方で、労働者の生活を悲惨な状況に追い込んでいった。こうした労働者の貧困問題は、19世紀に提出された調査報告書において明らかにされた。例えば、1845年に出版されたエンゲルス(Engels, F)の『イギリスにおける労働者階級の状態』、1886年から17年にわたって出版されたチャールズ・ブース(Booth, C)の『ロンドンの人々の生活と労働』、1901年に出版されたシーボーム・ロウントリー(Rowntree, S)の『貧困—都市生活の一研究』などがあげられる。特に、ブースの調査は詳細なもので、ロンドンにおける人々の雇用形態だけでなく、貧富の程度とそれが及ぼしている社会的影響を明ら

かにしたものであった。そこでは、全人口の約2分の1が快適な暮らしの労働者階級に位置づけられる一方で、3分の1を超える人々すなわち100万人を超える人が、1週間に約1ポンドという貧困線（救貧法で救われるライン）ぎりぎりまで生活しているとの結果が示された。また、全人口の3分の1が1室に平均2～3人で生活するという過密で不潔な状態で過ごしており、死亡率は貧困の度合いに応じて1000人中11人～25人と開きがあった。この調査は社会を驚かせることになり、慈善家たちは自らの慈善が貧困問題の救済に役立っていなかったことにショックを受けた。⁴⁾

そして、このブースの調査に刺激を受けて行われたのが、ロウントリーのヨーク（York）における調査であった。これは、1899年にヨークという地方の町の状態とロンドンを比較するために始まった調査で、その結果両者が同じ状態にあることが明らかになった。すなわち、人口の28%が健康をかうじて維持するのに必要な収入以下の生活をしており、貧困者ほど罹病率と死亡率が高く、裕福者の2倍の死亡率であることを指摘した。また、ロウントリーは所得階層別に児童の身長と体重を比較し、極貧家庭の少年が労働者階級の中の裕福な家庭の子どもよりも体重が軽く、身長が低いことをあげた。このように、貧困と悪環境の結果、多くの児童や青年の貧弱な体格と体力が表面化し、それは、戦争での志願兵の40%が体格で不適格となったことと共通点があることが明らかになった。⁵⁾

こうした調査から、低賃金、大家族、雇用の不安定、失業が多くの労働者の生活を貧困線以下に落としていることが明らかになった。そして、従来イギリスに存在する「自助と節約」の道徳観、すなわち、労働者が安定して自立した生活を送るために、労働者自身が自らの生活を改善しなければならないとする考え方では、彼らの生活を改善できない状況にあることが明確になったのである。労働や貯えの意志があっても、事情により貧窮に落ち込む不幸な場合があることがようやく理解されるようになり、積極的な福祉施策の必要性が認識されるようになったのである。

(2) 労働者のための政治組織

ところで、労働者や貧困者に対する福祉政策は、特に産業革命後の労働者の悲惨な生活を背景に19世紀半ばあたりからみられるようになる。1833年工場法（Factory Act）や1834年救貧法（Poor Law）を皮切りに20世紀初頭には様々な法律が制定されることになるが、これらの制定には労働者自身の政治活動や社会主義者の存在が影響を与えた。

まず、労働者自身の活動は、職種や労働条件が同じメンバーで構成された労働組合が主体であり、自らの生活改善や労働条件改善のためにストライキを起こしてその権利を獲得するなど、実力行使も行った。一方、社会主義者の団体は、1884年に社会問題に関心を寄せる者たちで結成されたフェビアン協会（Fabian Society）、1881年に結成された民主連盟を主体に1883年に名称変更して社会主義の立場を明確にした社会民主連盟（Social Democratic Federation）、1893年社会的弱者の救済を求めて発足した独立労働党（Independent Labour Party）などがあげられる。これらの団体と労働組合は、1900年に選挙対策のために提携して、労働代表委員会（Labour Representation Committee）を結成し、それが1906年総選挙後に改称されて労働党（Labour Party）となるのである。

さて、これらの組織の思想や活動方針は必ずしも一致しているわけではなく、特に労働組合と社会主義団体との間の考え方には大きな隔たりが存在した。それは、組織の規模や思想の差異によ

るものだけでなく、階級差がもたらすものも大きかった。当時の労働者は、社会主義思想に対して懐疑的であっただけでなく、中産階級出身の社会主義者を必ずしも信頼していなかったのである。⁶⁾

こうした状況の中、中産階級出身でありながら、労働者の子どもを悲惨な生活環境から救うために尽力したのが、マクミランである。

Ⅲ マクミランの活動と児童福祉政策

(1) マクミランの政治活動

1800年代後半の児童福祉政策の進展には、女性の政治活動も大きな役割を果たした。女性たちは、労働組合に加入して自らの権利を主張したり、社会主義者として婦人参政権や労働者の生活向上のために政府や政党に対し要求をするなど、積極的な活動を行った。⁷⁾ 保育学校の推進者であるマクミランもその中の1人である。

マクミランは、中産階級出身者で家庭教師として生計をたてていたが、社会主義へと関心が向き、フェビアン協会の集会に出席したり社会主義の書物を読むようになり、家庭教師を辞めてそちらの道に進んだ。その後、1893年1月、イングランド北部のヨークシャー (Yorkshire) にあるブラッドフォード (Bradford) において、独立労働主義団体の全国組織である独立労働党 (以下、ILP) が創設されたときに、彼女は後にイギリスの首相になるマクドナルド (MacDonald, R. J.) らとともに、その黨員として活躍した。初期のILPの活動の中で、特に女性はハーフタイム児童労働や家族に関する福祉の問題について主張することが役割づけられていた。労働組合などは、子どもの稼ぎをあてにしている親からの反発を避けてハーフタイム制児童労働を容認していたが、マクミランはこの制度に対して真っ向から反対した。それは、階級差による生活水準の違いが子どもの身体的・精神的な発達の違いをもたらししていることや、衛生学や心理学などの当時の先進的な研究結果により児童労働のもたらす子どもへの影響を認識していたからである。⁸⁾

1894年、マクミランはブラッドフォードの公立初等学校を管理する公選制の学務委員会 (school board) の委員に立候補し、当選を果たした。しかし、このときは、労働者からの支持よりも社会的に責任のある中産階級の支持により当選したものであった。⁹⁾ 中産階級の女性が労働者階級の子どもが通う学校に対して何をしてくれるのか、労働者たちの不信感が表れていたものといえる。そうした不信をよそに、学務委員としての仕事を開始した彼女は、積極的に労働者階級、特に非熟練工の人々の子どもたちと関わった。本来の仕事である学校を訪問するだけでなく、頻繁に貧困者の家庭に行き、子どもと関わり家庭の生活状況や生活習慣などをつぶさに見て、自分の政治活動の情報収集や彼らの生活改善のための方策を考えた。こうした自分の目や体で感じた実体験を重視する彼女の姿勢は他のILPメンバーにはみられないものであり、彼女の経験をとおした訴えに聴衆はひきつけられていった。¹⁰⁾ そのため、彼女はカリスマ性もあり演説者として特に評判が高かった。こうした活動の結果、マクミランは、児童労働や児童の健康増進に関する事項が専門分野となり、1894年から1900年(2期)の間、これらに関する様々な記事を書き、各地で演説を行い、貧困家庭の子ども達の窮状と衛生の大切さを説いてまわった。そして、その影響力はこの分野に関する党の方針を決定する際に意見を求められるほどであった。

(2) 学務委員としての活動

マクミランより 1 年早くブラッドフォードの学校医務官として赴任していたカー (Dr. James Kerr) 医師は、学童の健康調査を開始し、飢餓よりも汚物や疾病が子どもの健康に影響を及ぼしていることを指摘した。マクミランも学務委員となった後、カー医師の調査に同行する中で子どもの実態を目の当たりにし、その対処として学校に浴室を設置することを提案した。これは、調査によって子どもの悲惨な実態を社会に示すだけのこれまでの状況から、子どもを救うために改善策を講じようとする、彼女が委員になったからこそ出てきた提案であった。

そして、それだけでなく実践も行った。彼女がカー医師と各地を調査している最中、ワッピング (Wapping) のポルトンロードにある学校に近い場所で、かなり汚れた運動場と小さな古いプールに目をとめた。それを見たとき、彼女はこれを改良し使用できるようにすることを考えた。そして、そこで子どもの汚れて害虫のたかっただけの体をきれいにし、ときには汚い服を清潔なものに取り替えることを行った。それは診療所とまではいかなかったが、それに近いものであった。¹¹⁾

さらに、教育院や親、大衆を対象とした多くの講演やパンフレットの中で、子どものこうした悲惨な状況をつまびらかにするとともに、ILPの支援者たちに訴えた。例えば、1897 年末、就学督促小委員会 (School Attendance Sub-Committee) において、次のように話している。

"ある日、私はたくさんの子どもの前に立っていた—彼らは、全員とてもみずぼらしく、適切な世話を受けることなく、1 部屋によく知らない人たちと生活し、水道の蛇口やたらいを大勢の人と共有していた。

「みなさん、あなたがたはとても汚い。お風呂に入りたくない？」と私は尋ねた。(彼らは) 驚愕するか、静かにじっと来るべき恐怖について考えている者もいれば、恐怖でがたがた震える者もいた。「あら、お風呂は嫌い？本当のこと教えて」と私が尋ねると、とっても汚い少女が「嫌いです。水が怖いし、冷たいから」と答えた。

形式的な質問の終わりに、柔らかい黒い目で私をじっとみていた幼い女の子に声をかけた。「あなたはどうぞ？」すると彼女は、おずおずと「洋服を脱ぐの？」と質問した。「一度もお風呂に入ったことないの？」と私が尋ねると、「あります。あります。毎週入っています」とうそをついた。

「そのとき、洋服は脱がないの？」とさらに聞くと、「ごめんなさい。先生。入ったことはありません。お母さんは一度も私たちの服を脱がせたことはないの。」「それは、あなたの本当のお母さんのこと？」とかわいそうな少女をじっとみつめながら尋ねた。「違うの、先生。私のお母さんはダムに身を投げたので、ルースのお母さんが私の面倒をみてくれているの」

「こんな 6 歳の子どもに清潔にすることをどうやって教えればいいのか、教えてほしい。子どもは十分我慢しているのに、これ以上我慢しろとは言えない。私たちは始めるべきなのだ。子どもをお風呂に入れることから。」¹²⁾

また、彼女はこうした子どもの母親たちに対し、「子どもの状況や習慣は、主に母親によって形成される」と訴え、病気にならないよう清潔にすることの大切さを伝える家庭用ちらしを作成し配布した。

このような活動を続けながら、マクミランは特に小学校に換気システムと浴室を設置することに力を注いだ。とにかく、彼女にとって目の前の子どもの状況を少しでも改善させることが最優先であった。しかし、こうした彼女の活動に対し、ILPの仲間たちは関心を示すことなく、また、

他の学務委員たちも幼児学校に幼稚園教育法を導入することを優先するなど、彼女の仲間の中で彼女の活動を支援する者は少なかった。そのため、彼女は共感してくれる自由党員の協力を得ながら独力で活動を行っていった。¹³⁾ 彼女のこうした現状改善を優先する考え方は、労働者階級の文化や習慣に対する軽蔑視が少なかったことに起因しているといえる。すなわち、他のメンバーは「労働者の生活荒廃は彼らに「自助と節約」の精神が少ないため」とするイギリスの道徳観に縛られ、労働者の生活習慣や意識の改革といった大局的な見地からの改善を考えていたのであるが、彼女は子どもの現状改善という局所的な改善がやがて労働者全体の生活習慣の改善につながっていくと考えていたのである。¹⁴⁾

こうした彼女の積極的な活動が実を結び、1897年にはイギリスで最初の学校浴室がブラッドフォードに設置された。

(3) 学校診療所 (school clinic) 設置運動

その後、マクミランは学校での健康診断の義務化と学校診療所の設置・治療を求める活動に尽力した。そして、1904年には学童の健康診断に関する法案の必要性を主張し、子どもの健康状態に関する報告書なども精力的に出していった。彼女は、学校での入浴や健康診断を実施することにより、児童の疾病に気づきやすい環境が生じ、早期に治療にとりかかれるために病気も完治しやすくなると考えたのである。¹⁵⁾ こうした点から、彼女にとって学校は、子どもの健康や家庭での生活状況についての情報を一度に収集できる便利な場所であり、かわいそうな子どもの状態をすぐに改善できる実践の場であり、それが貧困層の養育態度や生活改善につながる社会変革の場でもあったといえるのである。そのため、彼女は子どもの健康と養育は、公衆保健・衛生の観点よりもむしろ教育システムの一部として行われることを求めたのである。

こうしたマクミランの活動に対し、労働者階級の教育に対する労働党の考え方は変化をみせるようになった。1890年代ブラッドフォードでILPは彼女を児童福祉に関する専門家として扱い、1905年まで労働党議員が知らない医療知識などを知っている彼女を、学校医療サービスを形作る専門家として闘争に参加させた。¹⁶⁾ しかし、学校における健康診断の問題は、1900年の初頭までにおよそ50教育当局が実施していたこともあって、ILPのメンバーにとっては学校給食法ほど魅力的なものではなく、社会主義者たちの情熱がささげられるものではなかった。それだけでなく、ILPのハーディ (Hardie, J. K.) やマクドナルドは、子どもや教育問題に国が関わっていくことに抵抗を感じていた。それは、例えば全児童の病気の治療を国が行うことは、親の子どもに対する無責任を助長するだけだと考えたからである。¹⁷⁾ しかし、こうしたILPに対し、社会民主連盟や労働組合会議 (Trade Union Congress) はマクミランの活動を支持した。例えば、1905年に労働組合会議で無料給食・無料健康診断とアドバイス・身体教育システムを要求する決議がなされた。また、社会民主連盟のソーン (Thorne, W.) は、学童の不健康は社会的不平等がベースとなっていると考え、ILPのメンバーよりも熱心にマクミランの主張を支持したのである。

ところで、こうした背景のもと1907年教育法 (Education (Administrative Provisions) Act 1907) 案の中に学童の健康診断の実施を義務化する提案がなされたが、マクミランはそれだけでなく、学校診療所での治療も条項に入れるよう様々な方面に働きかけた。1906年にハーディや他のILP議員に積極的に働きかけ、診断から治療へと進む条項を草案の中に入れるよう要請した。また、当時の教育院長官で自由党員のモラント (Morant, S.R.) は、健康診断に関する法案を作

る際、マクミランにアドバイスを求めた。ただし、この時マクミランの関心は病気の治療にあり、モラントは病気の予防に関心があった。モラントは先進的な立法が気持ちや生活習慣の変化をもたらし、それが病気の予防につながり、結果として公金を使わなくて済むようになると考えていた。¹⁸⁾ こうした点から考えると、モラントは身体教育の問題は特に労働者階級の子どもに当てはまる問題だと思っていたことが窺える。

こうして、様々な思惑により、1907年教育法の中に健康診断の条項が挿入されたのであるが、この内容はマクミランの意図とは異なっていた。教育院の役人や下院の自由党員たちは診断と治療を明確に線引きし、健康診断の実施義務を地方当局に与え、治療は両親の責任としたのである。この内容に彼女は納得しなかった。たとえ診断を受けて治療が必要だといわれても、貧困家庭の親たちは高い交通費を払って病院に行き、高慢な医者にかかろうとはしない。それよりも学校に診療所があれば、こうした問題を解決できると主張したのである。そして、衛生教育システムが貧困者を改善し、不潔で病気で栄養失調の子どもが健康に美しく回復すれば、その親たちはこれまでの自分たちの権利や労働の搾取に気づき、市民としての権利を要求することにつながると主張した。¹⁹⁾ すなわち、子どもに対する治療の提供は、彼女の政治運動の焦点でありキャンペーンの最終結論であった。

こうした活動と同時進行で、彼女は1908年にロンドンのパウ(Bow)に学校診療所を開設した。ここは、自分の考えを実証する実験校のようなものであり、その後、この学校診療所はデプトフォード(Deptford)に移転し、診療室だけでなく歯科治療室、視力検査室を持つ学校治療センター(Deptford Schools Treatment Centre)として開設された。ここでの実践から病気の予防の必要性を実感したマクミランは、保育学校を設置していくことになる。

IV 結 論

以上、本研究は、学務委員時代のマクミランの活動を中心に、当時の貧困家庭の子どもがおかれた悪環境とそれを改善するための取り組みなどを明らかにした。その結果、以下のことが指摘できる。

① 子どもの健康管理を学校において実施する必要性が示された

当時の子どもの状態は、栄養の面でも衛生の面でも身体発達の面でもとても健康的といえるものでなく、学習内容を消化できるほどの体力も備わっていなかった。こうした状態の子どもにどんなに効果的な方法で教育を行ったとしても、その効果について期待できるものではない。マクミランは、教育効果を高めるためにもまず子どもの身体の健康や発達を保障していくことを求め、学校診療所の設置を要求した。結果的に健康診断の実施について法律で規定するにとどまったが、ここから学校は子どもの知識の習得といった教育だけでなく、子どもの身体発達保障も含めた学習環境の整備についても行うべき役割があるものとして認められることになった。

② 子どもの健康改善による社会変革に期待した

社会主義者として人々の幸福追求を目指したマクミランにとって、目の前の子どもの状態を改善することは、市民が生活しやすい社会を実現する第一歩であった。すなわち、学校において子どもの健康回復と成長を促進することで、親に自らの不適切な生活や養育方法に気づかせることができ、これが労働者家庭の生活改善につながり、ひいては社会変革へと至ると考えていたので

ある。こうした意味において、学校は彼女の社会主義の実践校としての役割も担っていたと考えられる。

このように、当時のイギリスの学校は労働者階級の子どもが通うものであったため、教育だけでなく健康管理などの側面も必要とされた。こうした考え方は、この後マクミランが本格的に取り組むことになる保育学校でも適用されることになる。このことから、保育学校が教育施設にも関わらず養育の側面を重視した児童福祉サービスを提供する施設としての役割を持ったことが理解されるとともに、日本とは異なる保育制度の形成へとつながっていったと思われる。

今後は、当時の母子保健制度や保育所などの児童福祉についてさらに研究を行い、イギリスの保育学校制度の構造について多角的に明らかにしていきたいと考えている。

V 注および参考文献

- 1) 本論において、イギリスとはイングランドを対象としている。
- 2) 倉橋惣三 1954 年「子供賛歌」1965 年『倉橋惣三選集第 1 巻』フレーベル館、207 - 8 頁。
- 3) マクミランの活動に関する主要な著作として、Cresswell, D "Margaret McMillan —A Memoir" Hutchinson & Co. LTD, Bradburn, E. 1976 "Margaret McMillan —Framework and Expansion of Nursery Education", Denholm House Press, 田口仁久 1976 年『イギリス幼児教育史』明治図書、岩崎次男編 1979 年『近代幼児教育史』明治図書、Steedman, C. 1990 "Childhood, Culture and Class in Britain : Margaret McMillan, 1860 - 1931" Rutgers University Press などがある。
- 4) モーリス・ブルース (Bruce, M.), 秋田成就訳 1991 年 (第 2 刷)『福祉国家への歩み イギリスの辿った途』法政大学出版、254 頁。
- 5) モーリス・ブルース、257 - 8 頁。Cooter R. etd. 1992 "In the Name of the Child Health and Welfare, 1880 - 1940 " Routledge
- 6) 杉本稔 1999 年『イギリス労働党史研究—労働同盟の形成と展開—』北樹出版、26 頁。
- 7) Hollis P. 1987 "Ladies Elect —Women in English Local Government 1865 - 1914" Clarendon Press, Pugh, M. 1993 (2nd ed.) " The Making of Modern British Politics 1867 - 1939 " Blackwell, 河村貞枝 2001 年『イギリス近代フェミニズム運動の歴史像』明石書店。
- 8) Steedman, C. p.108 - 9。
- 9) Ibid. p. 41.
- 10) Ibid. p. 47, 158.
- 11) Cresswell, p. 96.
- 12) Steedman, C. p. 45.
- 13) Ibid. p. 48.
- 14) Ibid. p. 44.
- 15) Ibid. p. 54. 岩崎次男編 1979 年『近代幼児教育史』明治図書、165 - 6 頁。
- 16) Steedman, C. p. 53 - 4。
- 17) Ibid. p. 166, 170.
- 18) Ibid. p. 55 - 4.
- 19) Ibid. p. 57.